「企業倫理・企業行動に関するアンケート」 担当者向けアンケート集計結果 (中間取りまとめ)

2003年 4 月22日 (社)日本経済団体連合会

アンケート実施要領

・調査対象: 日本経団連会員企業1,260社

・実施期間: 2002年12月10日~2003年3月31日

·回答: 613社(回収率48.7%)

- ・概要:1.80%近くの企業が行動指針を整備している
 - 2.経営トップは様々な機会を通じて社内に働きかけており 3分の2の企業が年頭所感を有効活用している
 - 3. 多くの企業が全社的な体制を整備済み(担当役員の任命、倫理委員会の設置等)
 - 4.80%の企業が社内相談窓口の整備に取り組んでいる
 - 5.社員教育は幅広い機会に行われている
 - 6. チェック体制においては企業ごとに大きな「温度差」

設問1.企業行動指針の策定状況について

80%近〈の企業が既に企業倫理・企業行動指針を整備している

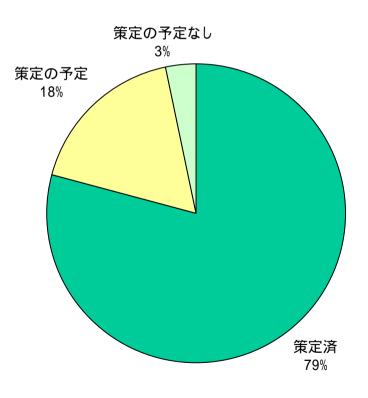
策定している ・・・ 79.1% (485社)

策定の予定がある ・・・18.1% (107社)

策定しておらず、策定の予定もない*

••• 3.4% (21社)

*理由:「経営理念」、「環境方針」、社内規定で十分、等



設問2.経営トップの訴えかけについて

経営トップは、様々な手法で社内に訴えかけている 年頭所感発表を機に訴える企業が約3分の2

社内での表明方法(複数回答可)

年頭所感にて・・・・65.7% (403社)

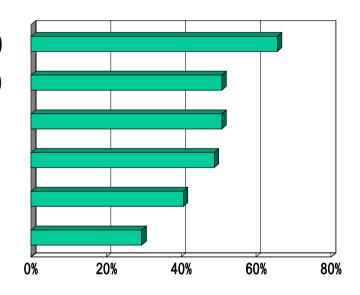
幹部研修会にて ・・・ 50.9% (312社)

話す機会があるごとに * ・・・ 50.9% (312社)

入社式にて ・・・・ 48.8% (299社)

イントラネットで ・・・・ 40.6% (249社)

その他** ・・・ 29.5% (181社)



- * 幹部会、事業場訪問時など
- **社内報を通じて、従業員に配布の行動規範に記載など

設問3.全社的な取り組み体制について

(1)企業倫理担当役員の任命

70%の企業が、担当役員を任命しているか、 任命する予定である

企業倫理担当役員を

任命している ・・・・53.0% (325社) 任命の予定がある ・・・・17.0% (104社) 任命する予定はない * ・・・・28.5% (175社) 無回答 ・・・・1.5% (9社)

^{*}役員全員が担当、企業倫理委員会等を組織している、等

設問3.全社的な取り組み体制について

(2)企業倫理委員会の設置

企業倫理委員会を設置している企業が半数を占めるが 設置予定がない企業も30%近い

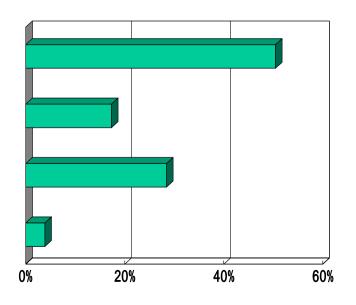
企業倫理委員会を

既に設置している・・・50.4%(309社)

設置する予定である ・・・17.3%(106社)

設置する予定はない・・・28.4%(174社)

無回答 … 3.9%(24社)



設問3.全社的な取り組み体制について

(3)担当部署の設置

企業倫理の専門部署を設置している企業は 4分の1程度だが、何らかの形で 担当部署を設けている企業は80%を超える

企業倫理担当部署について

専門部署を設置している ・・・24.3% (149社)

他の担当業務をもつ部署が担当している

···56.3% (345社)

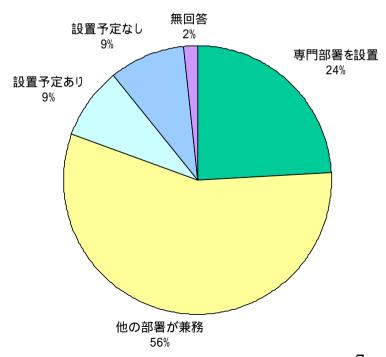
担当部署を設置する予定がある

··· 8.6% (53社)

担当部署を設置する予定はない

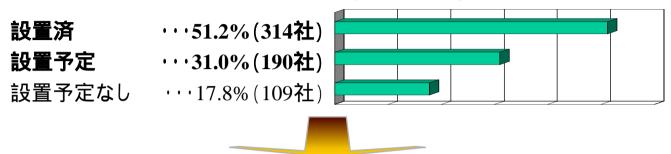
· · · 9.0% (55社)

無回答 … 1.8% (11社)



設問4.相談窓口の整備について

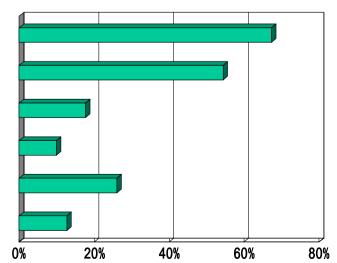
80%以上の企業が企業倫理ヘルプライン(相談窓口)を既に設置または設置する予定



90%の企業が企業倫理・企業行動を含む幅広い相談を受け付けている

相談を受け付ける分野(複数回答)





設問5.教育・研修について

(1)研修会等の実施

社員への教育・研修は幅広い機会に行われており、新入社員研修時は70%強、年次研修・管理職研修時は65%

社員・役員への教育・研修を行う機会(複数回答可)

新入社員研修の一環として ・・・71.8%(440社)

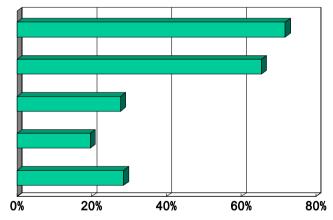
年次研修・管理職研修にて …65.4%(401社)

役員研修にて ・・・27.7%(182社)

各部門における企業倫理等に関する

担当者研修 ……19.6%(120社)

その他* ・・・28.5%(175社)



*その他: 職階別:部門別に実施、

グループ内担当管理職を集めて実施、

ビデオを製作、

イントラネットに研修プログラムを構築、など

設問5.教育・研修について

(2) バンドブック等の作成・配布

ハンドブックの作成・配布を行っている企業は60% 他にもイントラネットへの掲載やグループ会社への配布の例がみられた

ハンドブック等の作成・配布状況(複数回答可)

作成し全従業員に配布 ・・・60.2% (369社)

作成しているが、一部に限り配布 ・・・ 4.2%(26社)

作成していない ・・・24.5% (150社)

その他* ・・・23.7%(145社)

0% 20% 40% 60% 80%

*その他: 作成中、

イントラネットに掲載、グループ会社にも配布、

概要をチェックカードにして配布 など

設問6.企業倫理の浸透・定着状況のチェックについて

チェック体制においては企業ごとに大きな「温度差」

企業倫理チェック・評価担当部署(複数回答可)

企業倫理・企業行動関連専門部署・・・・19.2%(118社)
外部コンサルタント等・・・・ 2.4%(15社)
監査役およびそのスタッフ・・・17.6%(108社)
総務・法務・人事等、他の部署が兼務・・・・45.5%(279社)
その他*・・・・29.5%(181社)

* その他:検討中、企業倫理委員会、 コンプライアンス委員会、 自己チェック体制を整備、など

以上